

## 東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成28年6月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成28年6月までに発表された速報値<sup>注1</sup>）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

### <東北地方の状況>

鉱工業指数は-0.8ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.31となっており、+0.05(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、28年5月は前年同月比5.2%増加の2151億円となった。

### <東北地方の景気と建設業の動向>

#### 1. 景気動向

28年 5月 景気現状判断(DI)44.2、前年同月比7.2ポイント減、前月より0.3ポイントの減。

28年 4月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比0.8ポイント減少。

28年 4月 有効求人倍率(季節調整済)1.31倍、前年同月比+0.11ポイント、前月比+0.05となっている。

#### 2. 建設業の動向

28年 5月 公共工事請負金額 前年同月比5.2%増加している。

28年 4月 建設工事受注金額 前年同月比26.1%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比10.0%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比0.6%増加している。

建設労働需給不足率-0.7%。

28年 5月 全企業倒産

件数 35件 前年同月比25.0%増

負債額 111億円、前年同月比91.7%増

なお、建設業の倒産件数6件(前年同月比+20.0%増)及び負債額11億円(前年同月比110.2%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

### <問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

## 目 次

### <施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

### <労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

### <倒産>

企業倒産	9
------	---

### <景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

# 施工

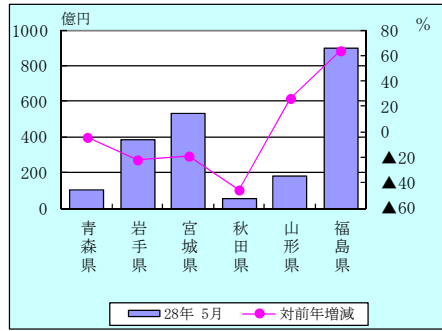
## 1. 公共工事請負金額 (28年5月末実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の5月期は、前年度比で5.2%増の2,151億円となった。

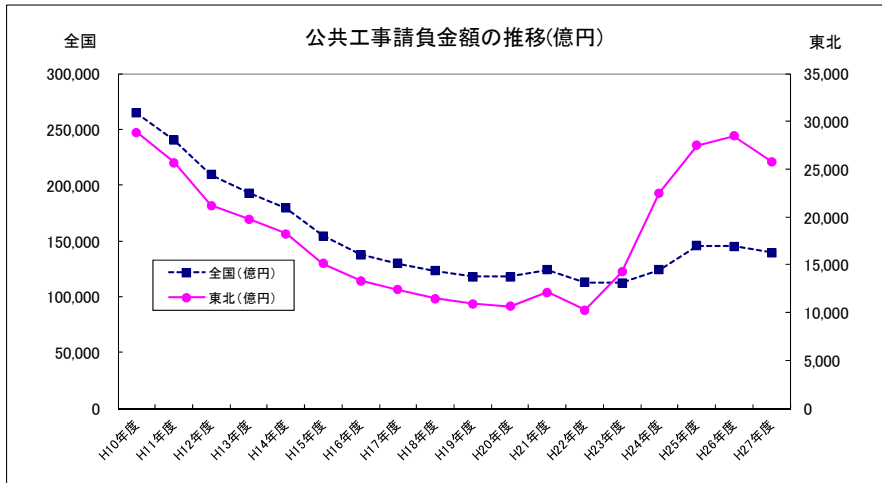
公共工事請負金額

単位：億円 %

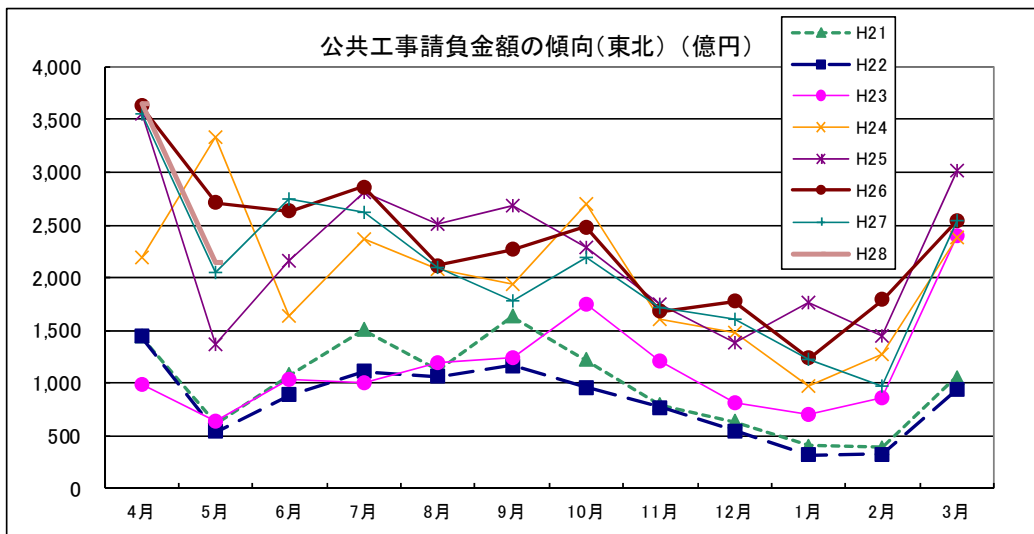
	28年 5月	対前年増減
東北計	2151	5.2
青森県	103	▲ 4.2
岩手県	381	▲ 21.9
宮城県	534	▲ 18.9
秋田県	54	▲ 46.0
山形県	179	26.7
福島県	900	64.0



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

## 2. 建設工事受注金額（28年4月実績 国土交通省）

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

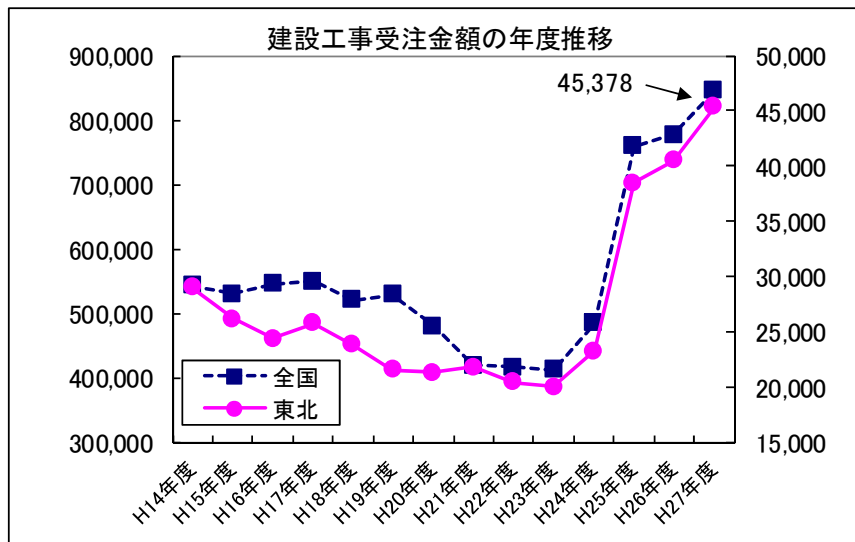
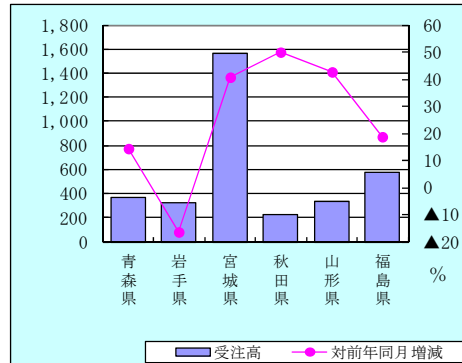
●4月期は、前年同月比で26.1%増の3,386億円

建設工事受注額

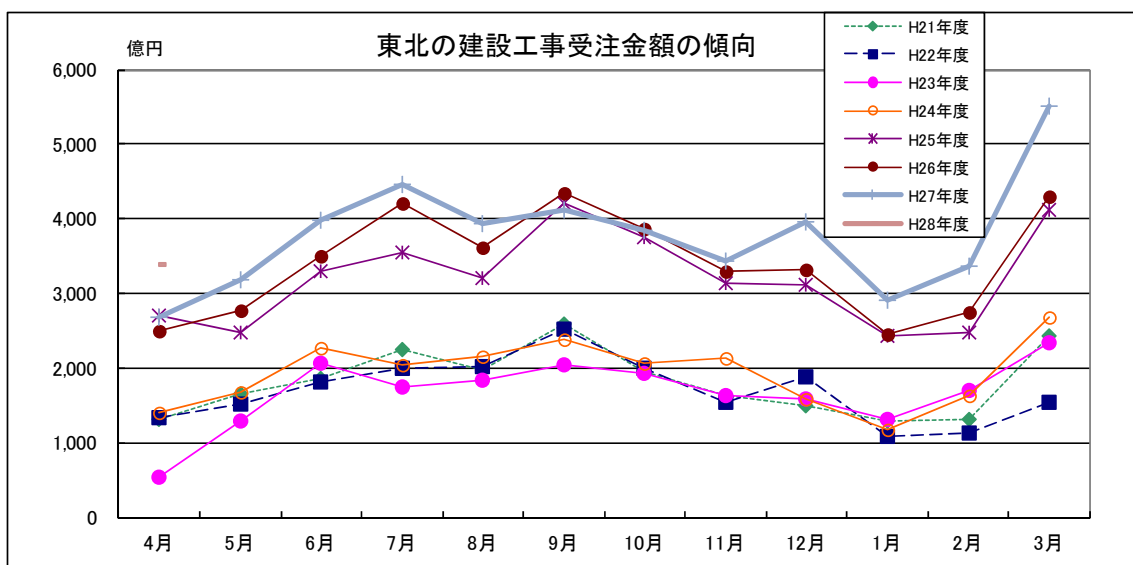
単位：億円 %

28年4月	受注高	対前年同月増減
全 国	59,926	2.6
東 北	3,386	26.1
青森県	366	14.2
岩手県	320	▲ 16.2
宮城県	1,568	40.5
秋田県	220	50.0
山形県	333	42.9
福島県	579	18.8

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

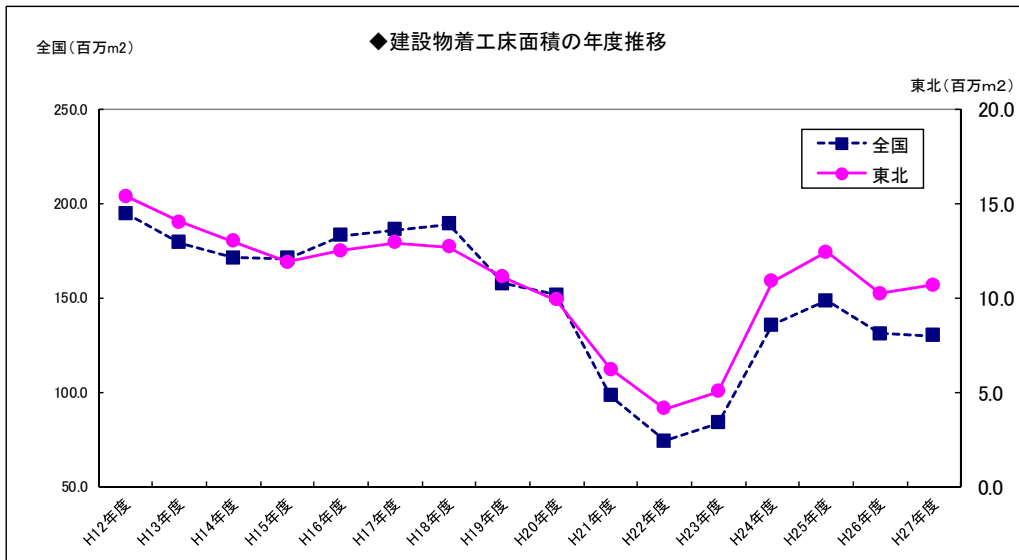
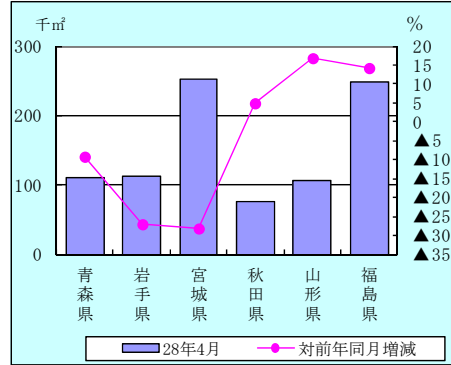
### 3. 建築物着工床面積（28年4月実績 国土交通省）

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 4月期は、前年同月比で10.0%減の907千㎡。

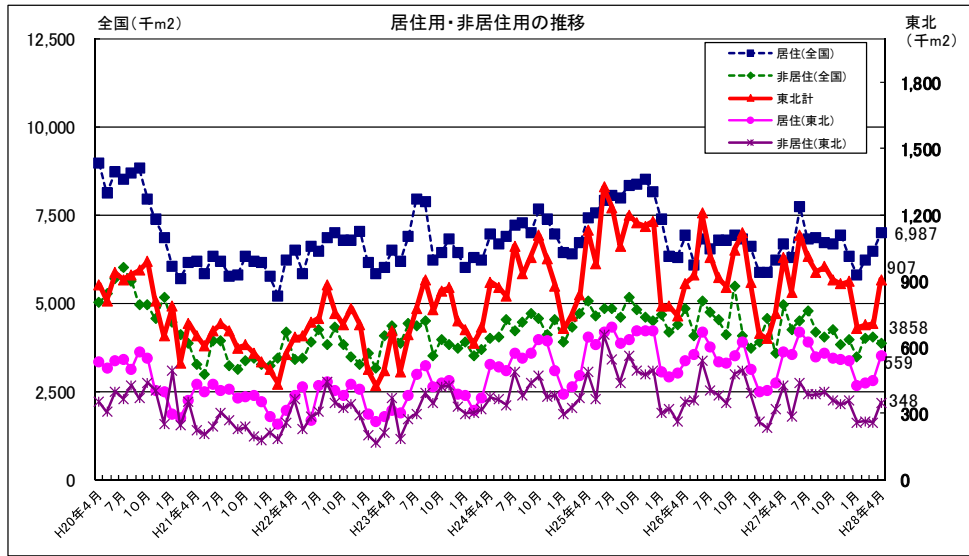
建築物着工床面積

単位：千m<sup>2</sup> %

	28年4月	対前年同月増減
全国	10,845	▲ 6.6
東北	907	▲ 10.0
青森県	110	▲ 9.1
岩手県	113	▲ 26.9
宮城県	252	▲ 28.1
秋田県	76	5.0
山形県	106	16.9
福島県	249	14.3



(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。

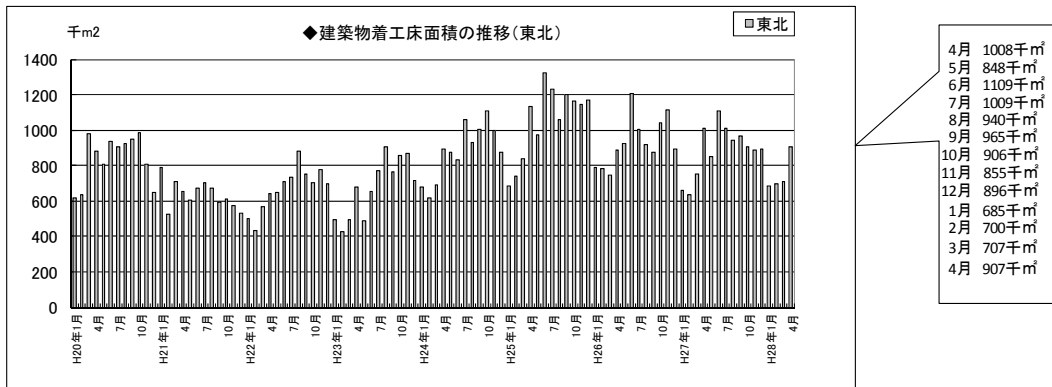
居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。

非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

### 居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H27年1月～3月		H28年1月～3月
居住用(全国)	5,989	→	6,158
非居住(全国)	4,007	→	3,830
居住用(東北)	413	→	438
非居住用(東北)	270	→	259

↑下の居住用・非居住用の推移(四半期平均)の表から



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

## 4. 新設住宅着工戸数（28年4月実績 国土交通省）

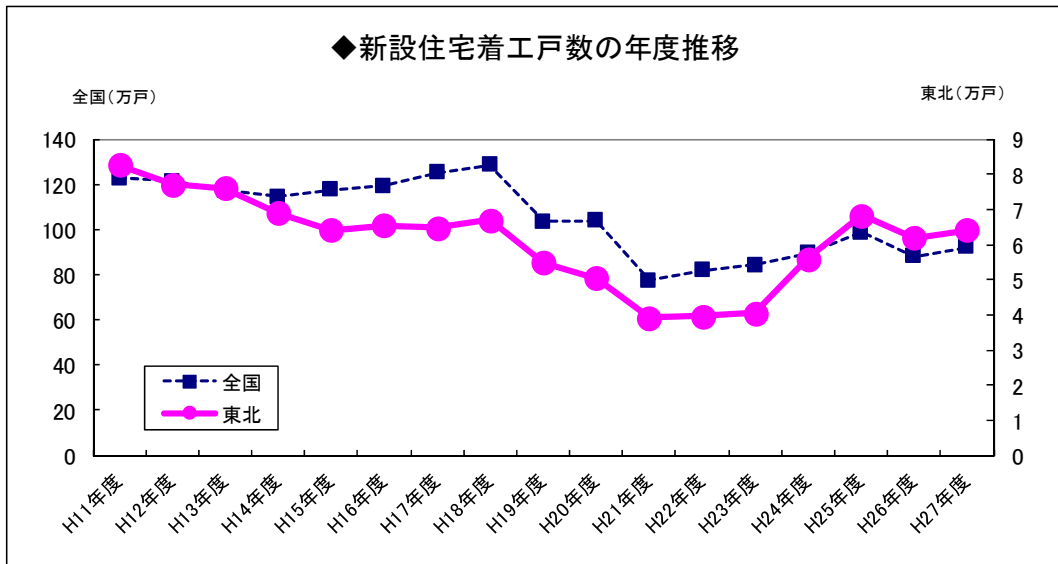
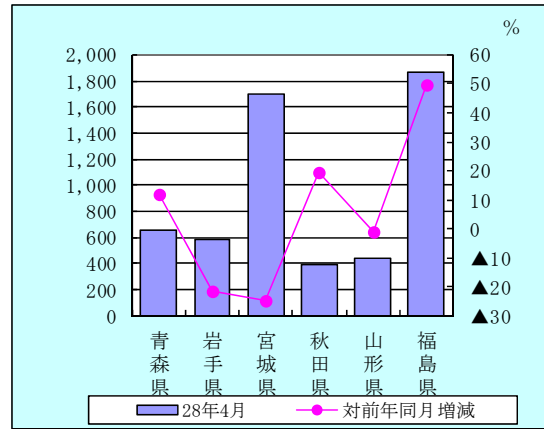
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 4月期は、前年同月比で0.6%増の5,629戸。

### 新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	28年4月	対前年同月増減
全国	82,398	9.0
東北	5,629	0.6
青森県	652	12.0
岩手県	581	▲ 21.7
宮城県	1,694	▲ 24.6
秋田県	392	19.5
山形県	447	▲ 1.1
福島県	1,863	49.6

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

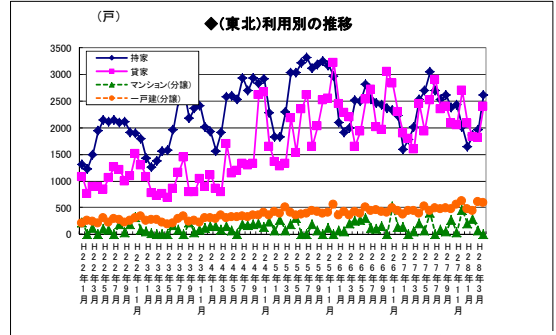
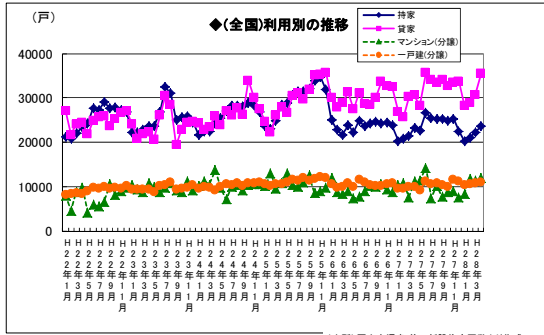


（出所）国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

### 年度推移

（万戸）

年度	H26		H27
全国	88.0	➡	92.1
東北	6.2	➡	6.4



全国(戸)	H27年4月		H28年4月
持家	23,294	➡	23,567
貸家	30,603	➡	35,504
マンション(分譲)	11,071	➡	11,936
一戸建(分譲)	9,893	➡	10,933

東北(戸)	H27年4月		H28年4月
持家	2,524	➡	2,620
貸家	2,447	➡	2,395
マンション(分譲)	210	➡	0
一戸建(分譲)	388	➡	588

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。



# 労働

## 1. 建設労働需給の不足率（28年4月調査 国土交通省）

●東北の不足率(年平均、原数値)

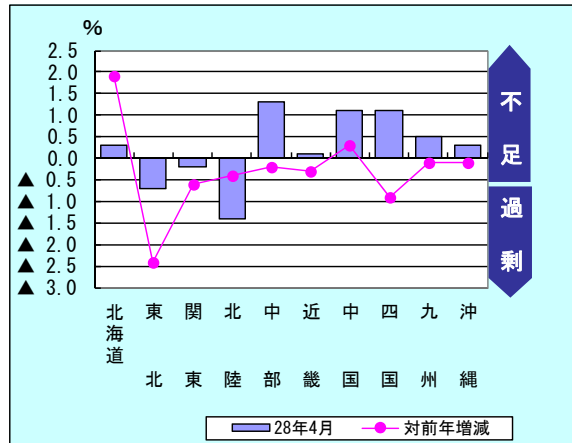
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
- ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

- ・H28年4月期0.7%の過剰となった。(全国は0.1%の不足)
- ・職種別では、型枠工(建築)、電工、が不足。

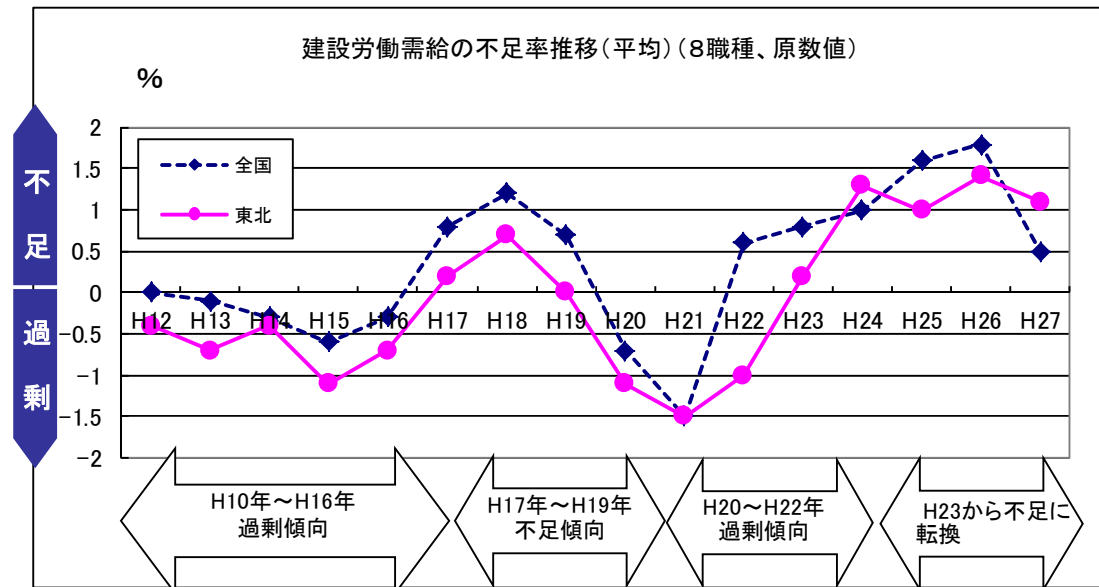
建設労働需給の不足率

	28年4月	対前年増減
全国	0.1	▲ 0.4
北海道	0.3	▲ 1.9
東北	▲ 0.7	▲ 2.4
関東	▲ 0.2	▲ 0.6
北陸	▲ 1.4	▲ 0.4
中部	1.3	▲ 0.2
近畿	0.1	▲ 0.3
中国	1.1	0.3
四国	1.1	▲ 0.9
九州	0.5	▲ 0.1
沖縄	0.3	▲ 0.1



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス (▲印) は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H28. 4月）

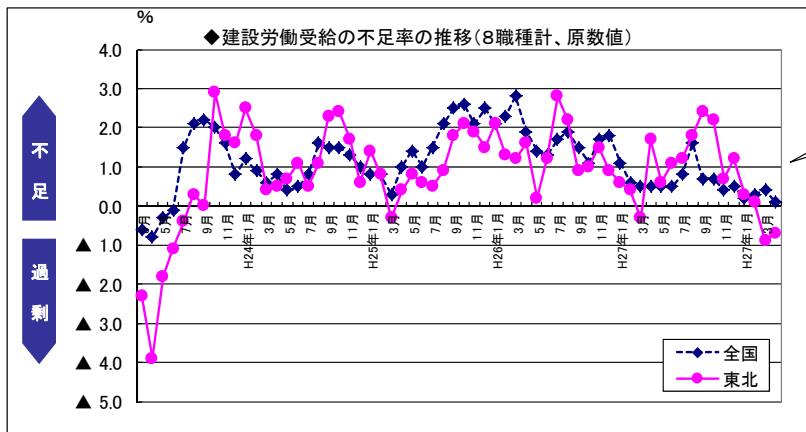
(%)

	全国	東北
8職種	0.1	▲ 0.7
型枠工（土木）	0.6	▲ 4.6
型枠工（建築）	0.0	0.7
左官	0.4	0.0
とび工	0.3	▲ 3.2
鉄筋工（土木）	0.6	0.0
鉄筋工（建築）	▲ 1.3	▲ 3.4
電工	0.2	0.6
配管工	0.4	▲ 0.6

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



# 倒産

## 1. 企業倒産（28年5月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

### ●東北の倒産件数

- ・H28年5月35件(前年同月28件、25.0%増)
- ・H27年度、全倒産件数は315件。

### ●東北の負債額

- ・全体で111億円(前年同月58億円、91.7%増)

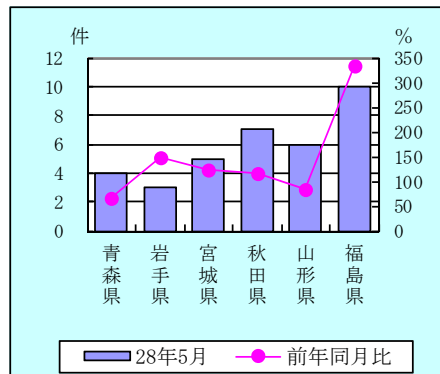
### ●東北の建設業

- ・倒産件数はH28年5月期では6件、前年同月比20.0%増。
- ・負債額はH28年5月期では11億円、前年同月比110.2%増。

### 企業倒産状況

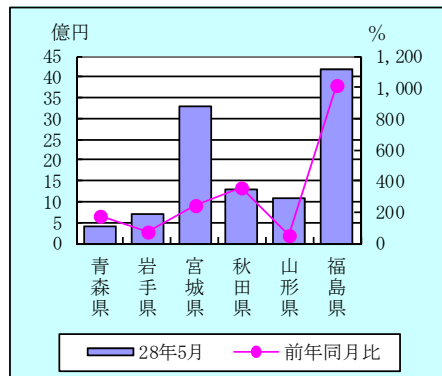
#### 1) 企業倒産件数 単位：件 %

	28年5月	前年同月比
東北計	35	125.0
青森県	4	66.7
岩手県	3	150.0
宮城県	5	125.0
秋田県	7	116.7
山形県	6	85.7
福島県	10	333.3
東北計のうち建設業	6	120.0

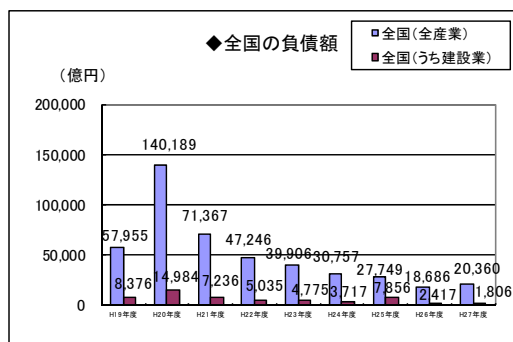
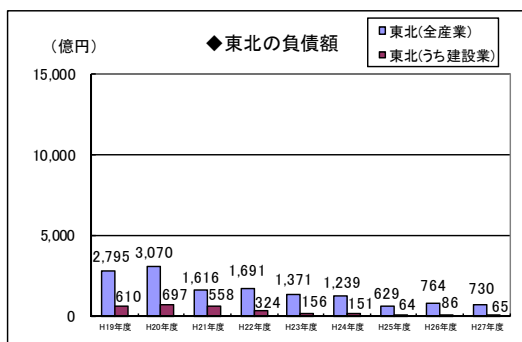


#### 2) 負債額 単位：億円 %

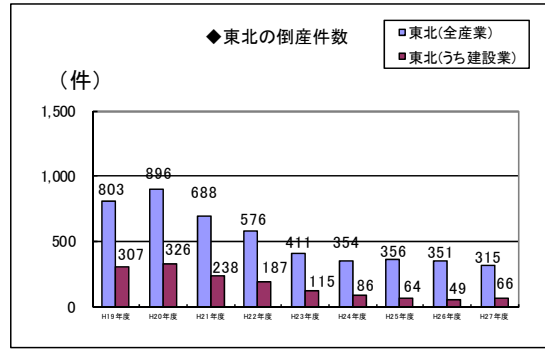
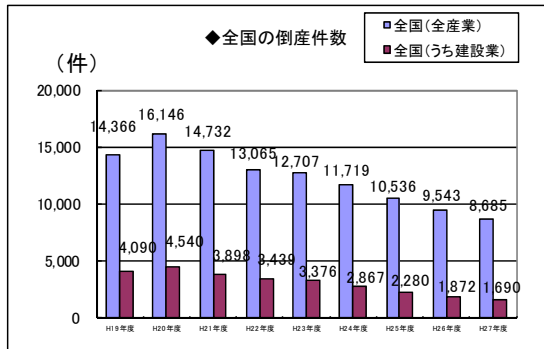
	28年5月	前年同月比
東北計	111	191.7
青森県	4	176.9
岩手県	7	73.0
宮城県	33	245.0
秋田県	13	362.2
山形県	11	46.2
福島県	42	1016.2
東北計のうち建設業	11	210.2



### ●負債額（全産業、うち建設業）



## ●倒産件数（全産業、うち建設業）

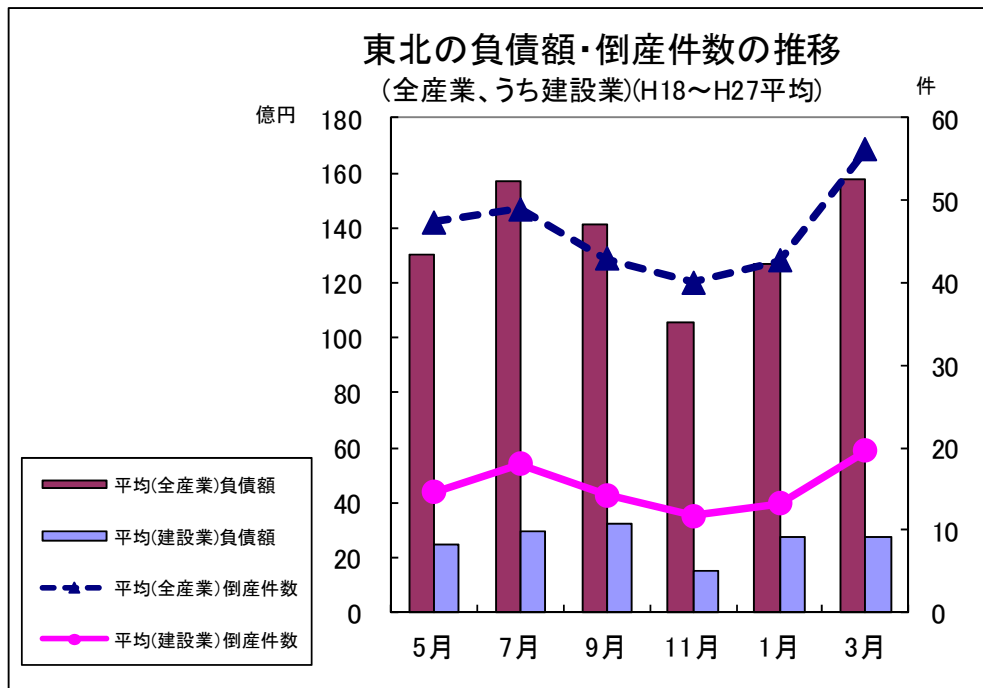


## 負債額（東北）

	H27 (5月)		H28 (5月)
全産業	58億円	➡	111億円 91.7%増
うち建設業	5億円	➡	11億円 110.2%増

## 倒産件数（東北）

	H27 (5月)		H28 (5月)
全産業	28件	➡	35件 25.0%増
うち建設業	5件	➡	6件 20.0%増



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

# 景 気

## 1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H28年3月最新データ☆☆

### 1) 業況判断

- 製造業は、▲4と前回調査（1）に比べ5ポイント悪化している。
- 非製造業は、11と前回調査（18）に比べ7ポイント悪化している。

	主な業種	H27.12月		H28.3月	
製造業		1	↘	▲4	5ポイント悪化
	食料品	▲3		0	
	繊維	20		20	
	木材・木製品	0		29	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	0		▲14	
	窯業・土石	46		38	
	鉄鋼	▲14	↘	▲26	
	非鉄金属	▲14		▲29	
	金属製品	8		16	
	はん用・生産用・業務用機械	▲6		▲11	
	電気機械	2		▲8	
	輸送用機械	0		▲11	
	その他	5		0	
非製造業		18	↘	11	7ポイント悪化
	建設	22		19	
	不動産・物品賃貸	31		15	
	卸・小売	13		8	
	運輸・郵便	23		7	
	情報通信	4	↘	16	
	電気・ガス	24		19	
	対事業所サービス	▲4		▲4	
	対個人サービス	11		4	
	宿泊・飲食サービス	12		8	
	鉱業・採石業・砂利採取業	37		12	

- 先行き（H28年6月予測）は、製造業（▲4→▲6）、非製造業（11→4）と見込まれている。
  - ・非製造業のうち、建設は、19→6と悪化が見込まれている。

### 2) 売上高・経常利益

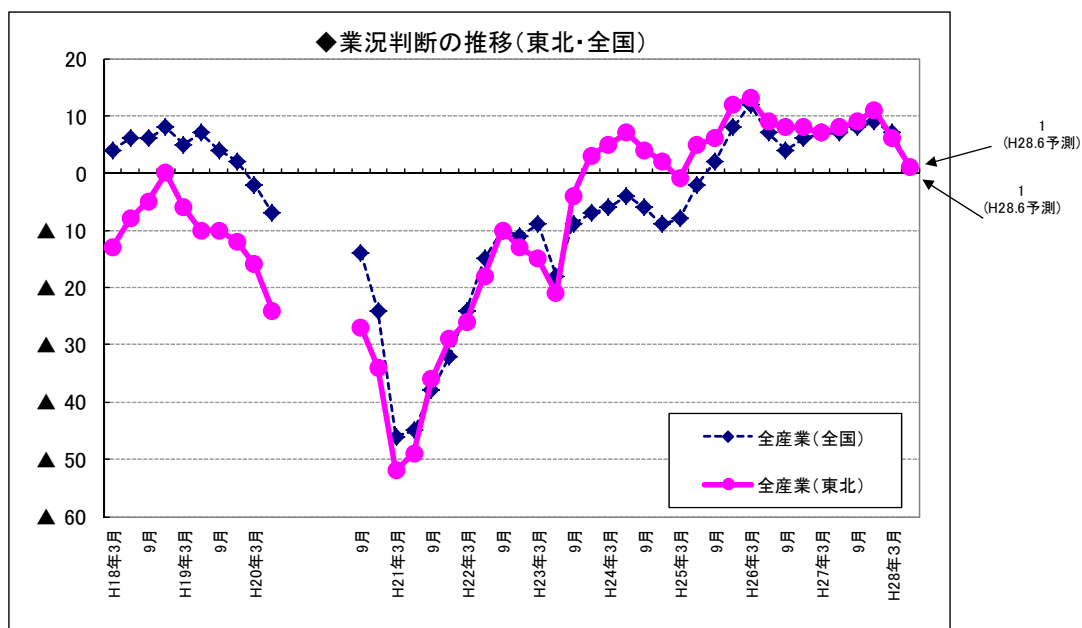
#### (1) H28年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比0.6%計画、また、経常利益は11.3%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.1%）計画、経常利益は▲7.9%となっている。

### 3)設備投資額

#### (1) H28 年度計画

- 製造業は、前年度比9.1%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲2.9%の計画となっている。



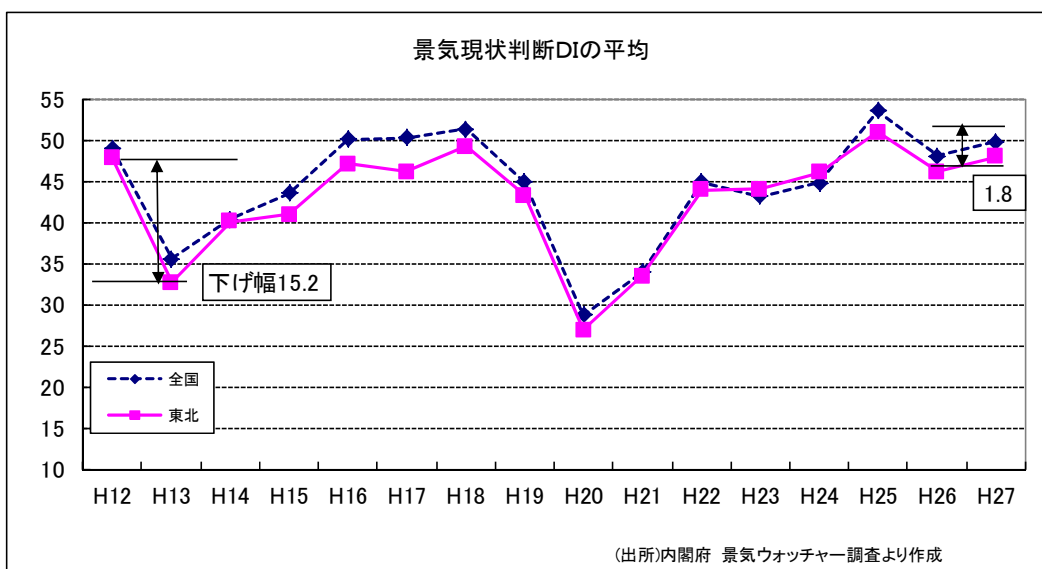
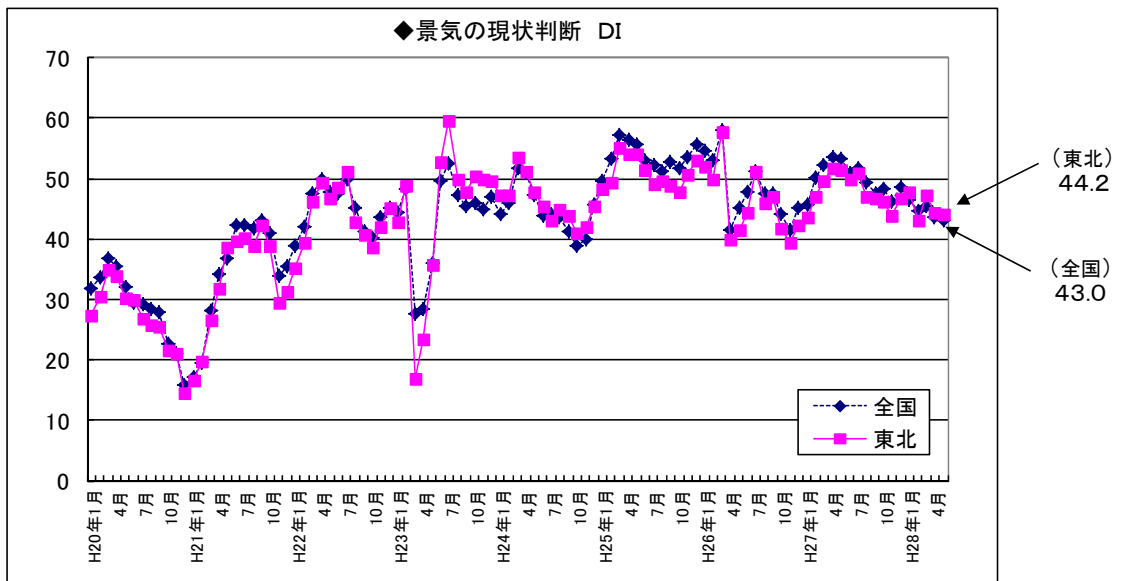
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

## 主な経済指標

### 1. 景気現状判断 DI (28年5月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

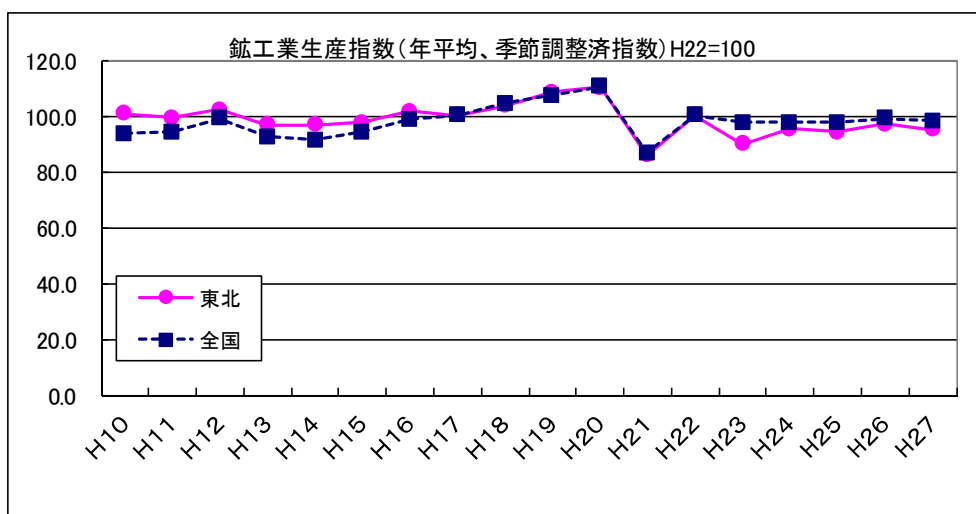
- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21.1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H28年5月4.2は対前年同月51.4より7.2ポイント減少、前月44.5より0.3ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



## 2. 鉱工業生産指数（28年4月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

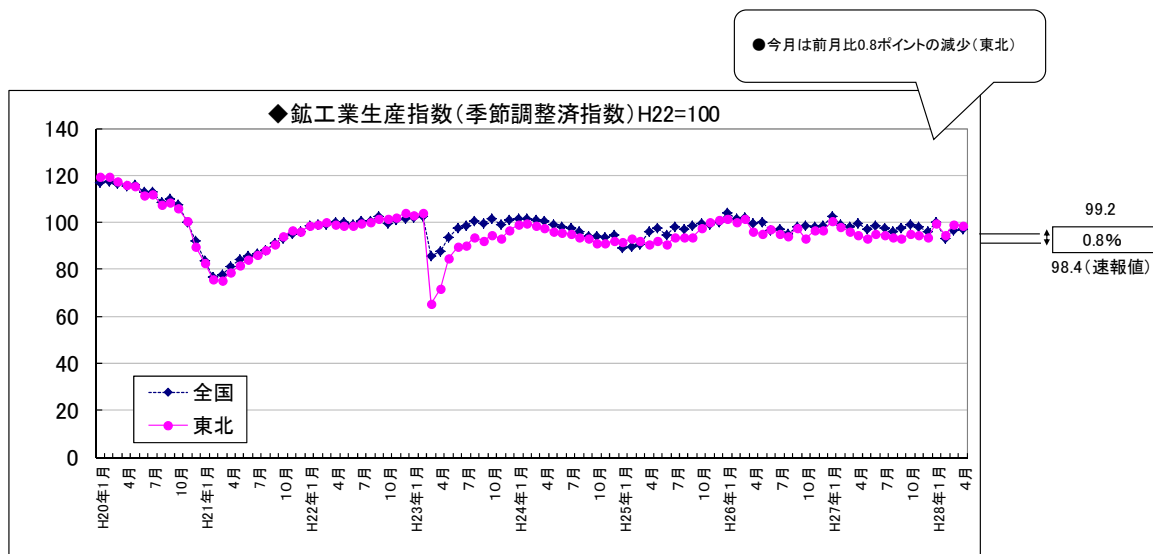
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H28. 4月は、東北98.4、前月99.2より前月比0.8ポイント減少。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

※値は季節調整済み

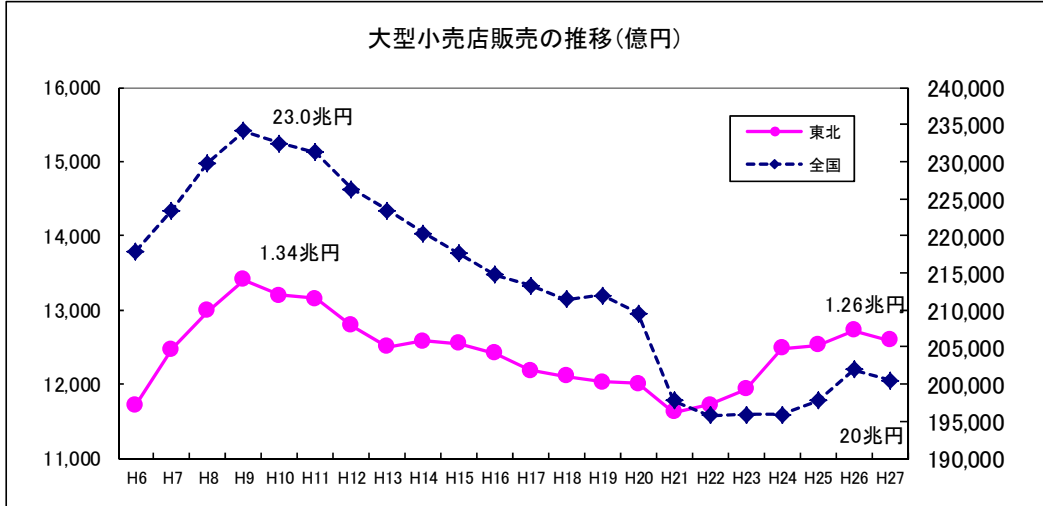


（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

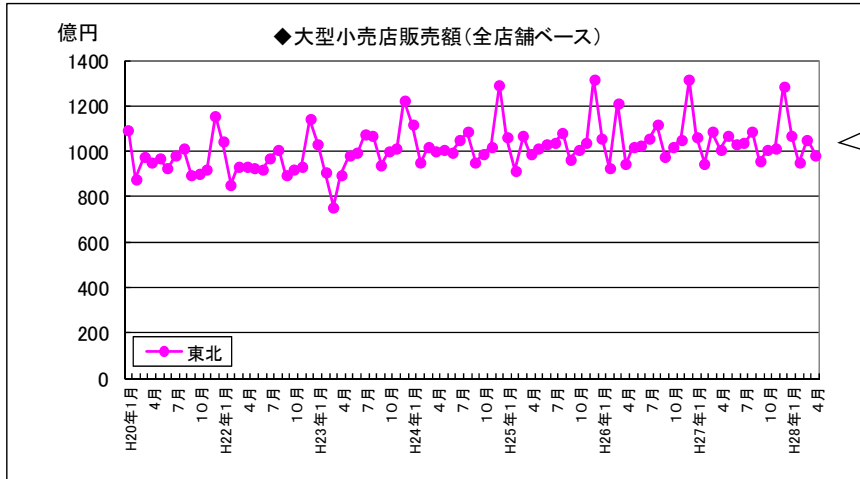


### 3. 百貨店・スーパー店販売額（28年4月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、984億円、前年同月比で見ると1.0%増加となった。
- ・ 業態別では、百貨店が0.3%の増加、スーパーが1.2%の増加となった。



(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

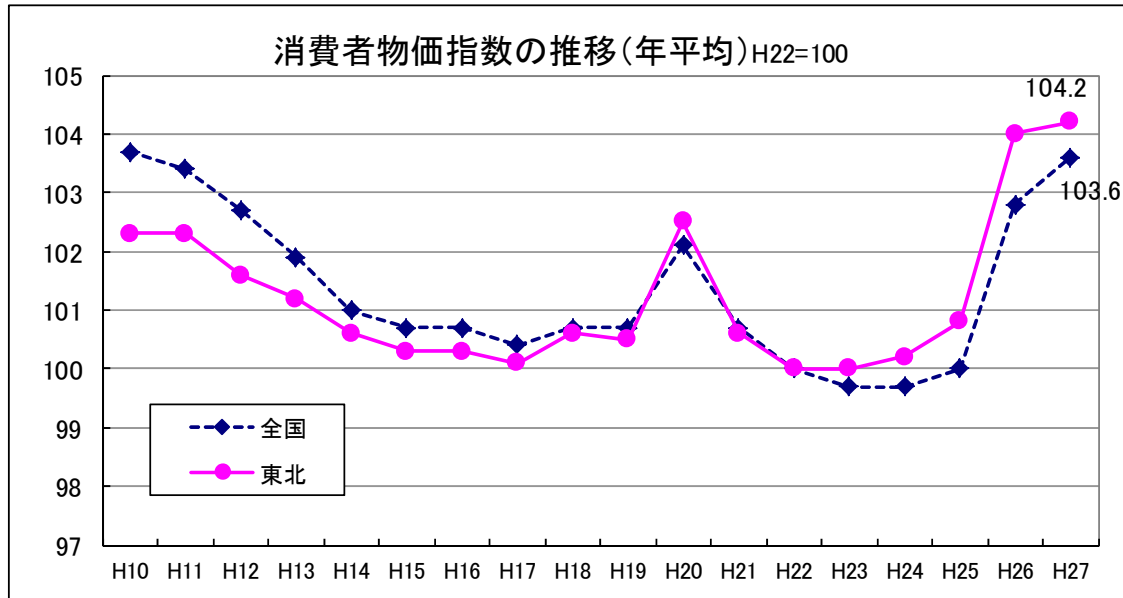


- 4月 1007億円
- 5月 1071億円
- 6月 1029億円
- 7月 1036億円
- 8月 1087億円
- 9月 957億円
- 10月 1008億円
- 11月 1010億円
- 12月 1288億円
- 1月 1068億円
- 2月 950億円
- 3月 1051億円
- 4月 984億円

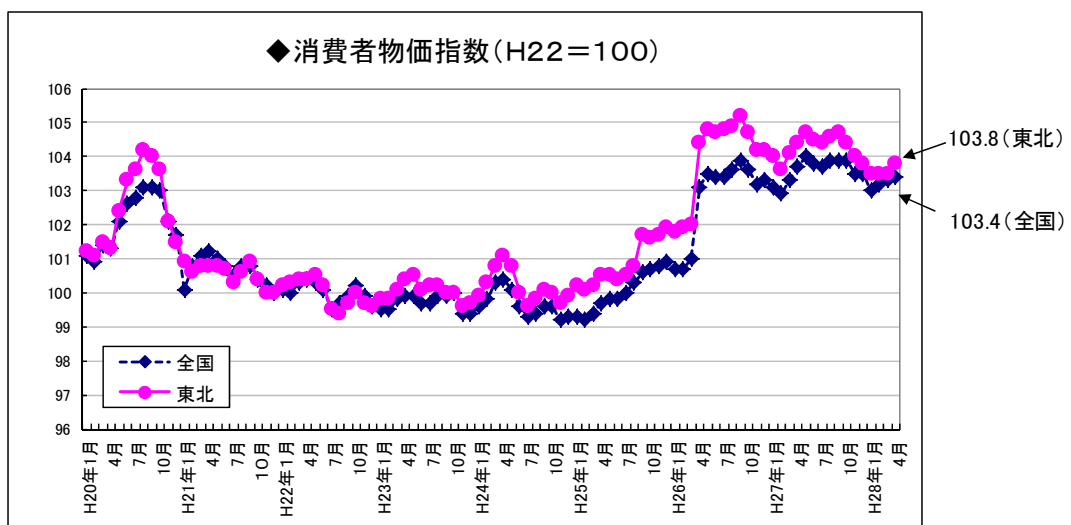
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

### 3. 消費者物価指数 (28年4月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H27年は104.2となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



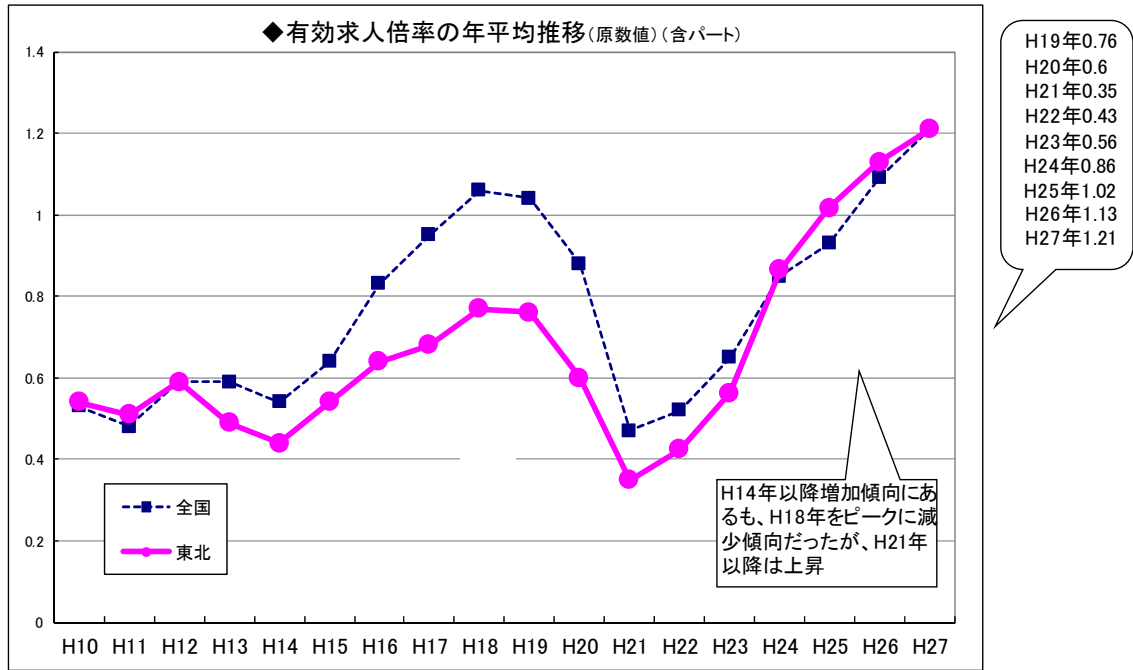
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



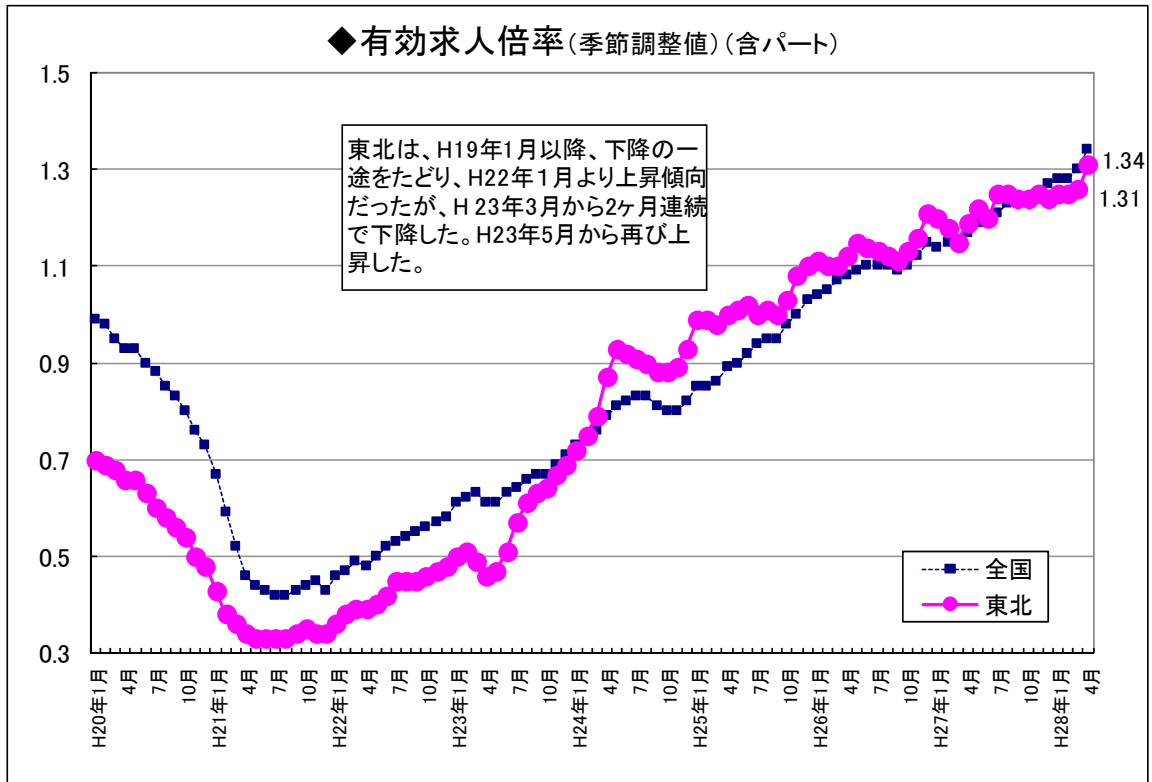
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

## 5. 有効求人倍率（28年4月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H27は1.21まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H28年4月1.31（前月比+0.05）となった。



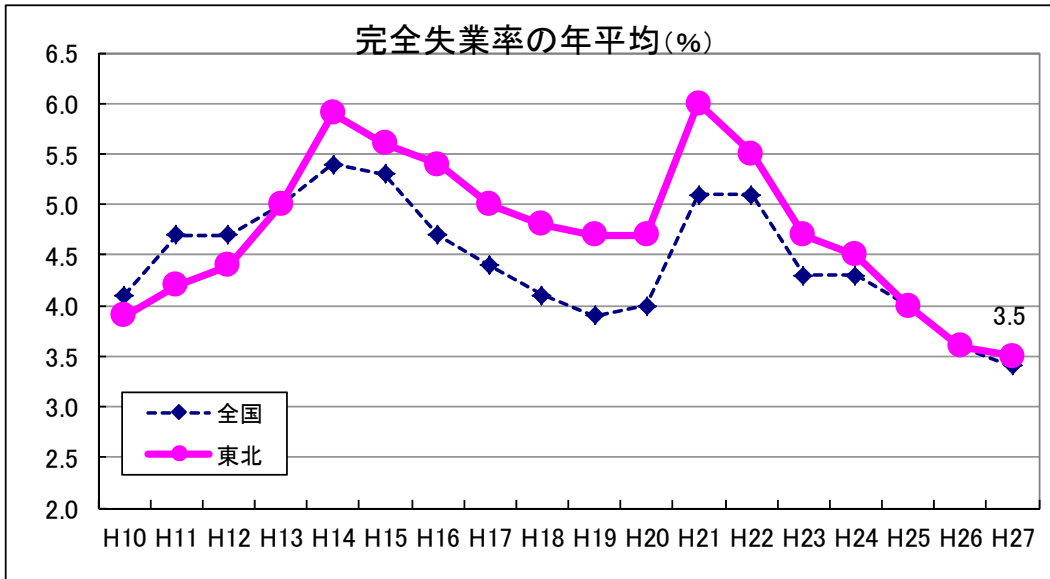
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



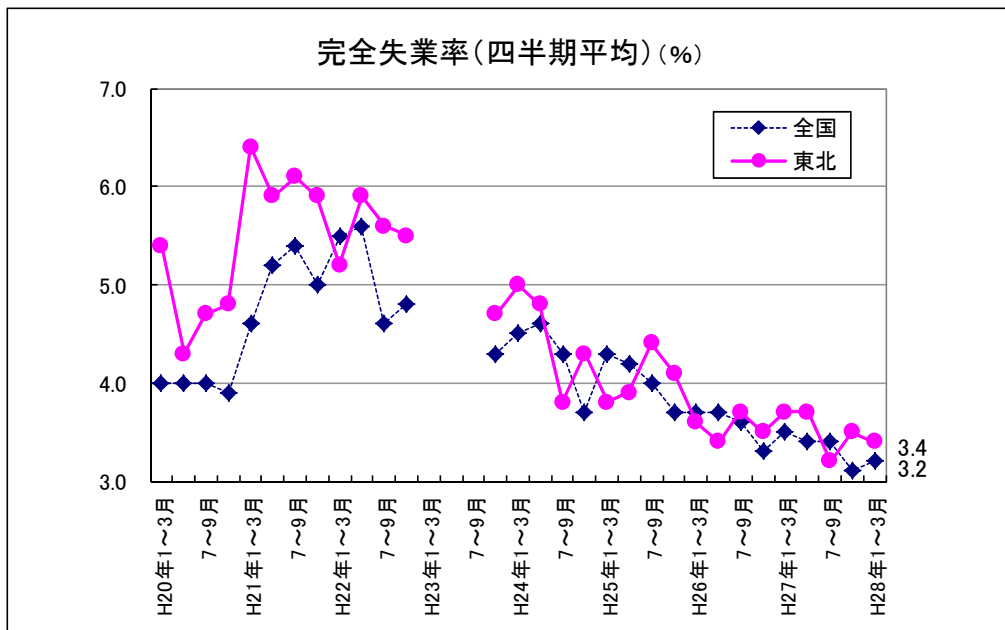
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

## 6. 完全失業率（28年1～3月期 総務省 労働力調査）

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H27は3.5まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H28年1月～3月期では、3.4%と減少した。



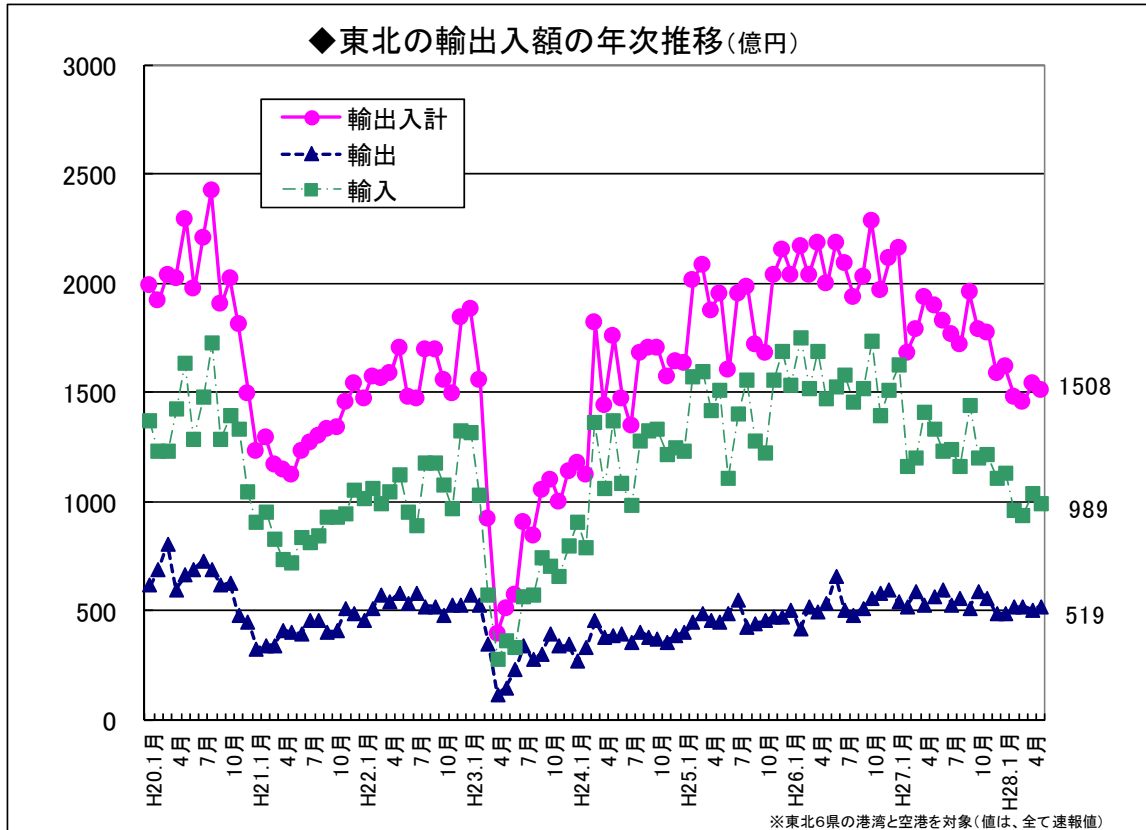
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

## 7. 輸出入額（28年5月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

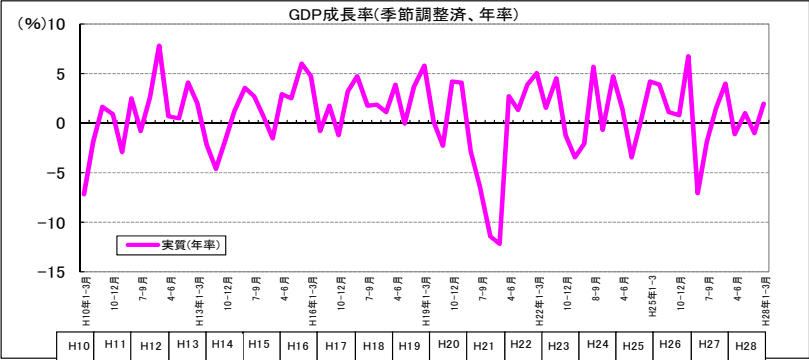
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H28年5月は1,508億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計77.8%（1,508億円）、輸出額98.0%（519億円）、輸入額70.2%（989億円）。



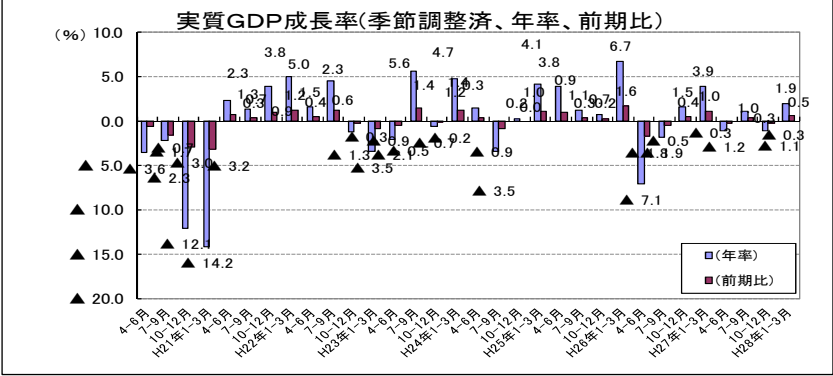
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

# GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H28年1月～3月期 (1次速報値) 1.9(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成  
 \*年率表示の成長率は、実質季節調整済値を用いて次式により算出。  
 ・年率表示の成長率 =  $\frac{\text{当期の実数} - \text{前期の実数}}{\text{前期の実数}} \times 4 \times 100$



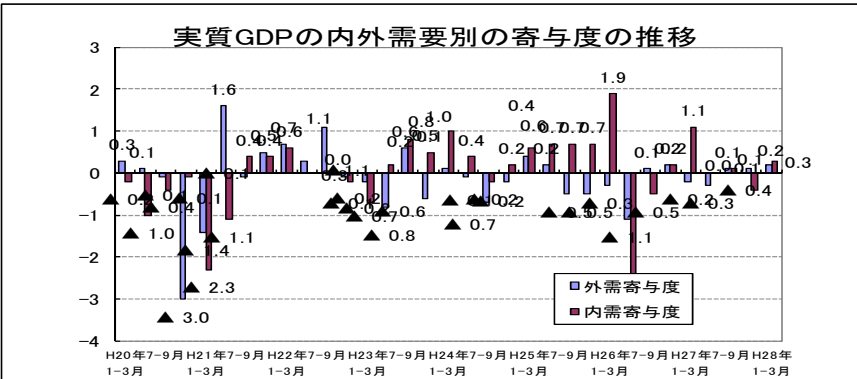
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.3%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)0.2%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

**国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)**

一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。

原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。